

全国の経済見通しについて

最新の経済情勢（2025 年 12 月 20 日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2025 年度、2026 年度の全国の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2025 年度

日本経済は、家計の所得環境の改善や政府の経済対策が功を奏し前年度比+1.0%

積極財政政策を推進する高市政権の発足により、家計の所得環境の改善や政府の経済対策、緩和的な金融環境の継続、マクロ経済状況を下支えする。建築物省エネ法の改正、資材・人件費高騰などの影響もあり住宅投資は冷え込んだままである。

企業部門では、トランプ関税の影響もあり年度前半は投資意欲が伸び悩んだが、年度後半には回復し設備投資は比較的堅調に伸びている。世界経済の回復と為替の円安などを背景に外需等に期待が集まるが、米中を中心とした外需の下振れリスクもある。中国政府による渡航自粛要請が長期化し、対中輸出にも悪影響が広がれば、回復基調にある経済成長が鈍化する可能性もある。

その結果、2025 年度の全国の実質経済成長率は、前年度比+1.0%のプラス成長を見込む。民間最終消費支出が 1.6%成長（寄与度 0.8%）と、内需のプラス寄与が大きい。一方、外需は寄与度 0.0%とプラスにもマイナスにも寄与していない。

前回公表した経済見通し（2025 年 10 月 3 日公表）との比較では、前回想定よりも物価が落ち着いてきていることなどを背景に、民間最終消費支出がプラスに転じた。結果、成長率は 0.4%から 1.0%へ上方修正となった。

2026 年度

日本経済は、内需を中心に緩やかに回復し前年度比+1.3%

家計部門では、可処分所得の増加が徐々に浸透することで、家計の購買力が高まり、個人消費が持続的な拡大軌道に復することが期待される。企業部門においては、円高進行を予測するものの依然円安局面にあることから収益押し上げ効果が一部の企業から幅広い日本企業へと波及していく展開が見込まれる。

さらに、製造業を中心に構造的な人手不足という制約を抱えつつも、デジタル関連分野と既存産業との連携強化や、インバウンド需要を踏まえた観光関連インフラの整備・拡充が進むことが見込まれる。

その結果、2026 年度の全国の実質経済成長率は、前年度比+1.3%のプラス成長を見込む。民間最終消費支出が 2.0%（寄与度 1.0%）と内需がプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- トランプ政権による関税政策の動向や米中貿易摩擦の再燃・長期化に伴う輸出環境の悪化。
- 日中関係の悪化と東アジア情勢による対中貿易の変動。
- ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクを背景とした資源価格高騰や物価・為替レートの変動。

計数表

※ 表中の「前回」は 2025 年 10 月 3 日公表の経済見通し

	全国（連鎖方式、2015 年基準）			
	2024 年度 (内閣府)	2025 年度 (実績見込み)		2026 年度 (見通し)
	今回	前回	今回	今回
実質国内総生産	0.5	0.4	1.0	1.3
(変化率 (%))、括弧内は寄与度				
民間最終消費 支出	0.2 (0.1)	-0.7 (-0.3)	1.6 (0.8)	2.0 (1.0)
民間住宅	-0.7 (-0.0)	3.6 (0.2)	-0.8 (0.0)	1.5 (0.0)
民間企業設備	0.9 (0.2)	3.0 (0.5)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)
公需	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.2)
外需等	(-0.4)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)

(注 1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注 2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注 3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注 4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 暦年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2025 年(暦年)		2026 年(暦年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率 (%) (うち日本)	3.0 (0.7)	3.2 (1.1)	3.1 (0.6)
実質実効為替レート	74.0	76.1	76.2
円/ドル	143.0	155.1	155.1
円/人民元	19.6	21.0	21.0
原油価格 (ドル/バレル)	66.9	68.9	65.8

(注 1) 世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

(注 2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

(注 3) 原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、事務局（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782

ホームページ:<https://www.criser.jp>

E-mail:criser@criser.jp